

(様式3)

	金額又は 見積額	種別	寄附をした者			金銭以外の 寄附の根拠 及びその積 入の見積	備考
			住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職業		
計	寄附	円					
	その他の 収入						
	計						
前 回 計	寄附						
	その他の 収入						
	計						
総 額	寄附						
	その他の 収入						
	総計						

参 考	
--------	--

(様式6)

	金額又は見積額	区分	支出の目的	支出を受けた者			金銭以外の支出の見積の根拠	備考
				住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職業		
計	立候補準備のための支出	円						
	選挙運動のための支出							
	計							
前回計	立候補準備のための支出							
	選挙運動のための支出							
	計							
総額	立候補準備のための支出							
	選挙運動のための支出							
	総計							

支出のうち公費負担相当額	項目	単価 (A)	枚数 (B)	金額 ((A) × (B) = (C))
	ビラの作成	円	枚	円
	ポスターの作成	円	枚	円
	計			円

この報告書は、公職選挙法の規定に従って作製したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

出納責任者 住 所
氏 名

印

備考

- 1 収入の部においては、一件1万円を超えるものについては各件ごとに記載し、一件1万円以下のものについては種別ごとに各収入日における合計額を一欄に記載するものとする。なお、寄附については、一件1万円以下のものについても必要に応じて各件ごとに記載してさしつかえない。
- 2 収入の部中「種別」欄には、寄附金、その他の収入の区別を明記するものとする。
- 3 収入の部中「参考」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額（ビラ又はポスターの作成に係るものをいう。以下同じ。）を記載するものとし、また、その他の参考となる事項を記載することができるものとする。
- 4 支出の部中「区分」の欄には、立候補準備のために支出した費用と選挙運動のために支出した費用との区別を明記するものとする。
- 5 支出の部中「支出のうち公費負担相当額」欄には、選挙運動に係る公費負担相当額を記載するものとする。ただし、各項目において二以上の契約がある場合には、契約ごとに欄を追加して記載するものとする。
- 6 精算届後の報告書にあっては、「収入の部」「支出の部」ともに前回報告した金額をあわせて総額の欄に記載するものとする。
- 7 収入の部の記載については、次のとおりとする。
 - (1) 債務の免除、保証その他金銭以外の財産上の利益の収受については、その債務又は利益を時価に見積った金額を記載するものとする。
 - (2) 寄附及びその他の収入が金銭以外のものであるときは、「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠」の欄にその員数、金額、見積の根拠等を記載するものとする。
 - (3) 寄附の中、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付の約束は、その約束の日の現在において記載するものとし、その旨並びにその履行の有無及び年月日等を「備考」欄に記載するものとする。
 - (4) 「種別」の欄には寄附金とその他の収入との区別を明記するものとする。
 - (5) 前各号に定めるものの外、出納責任者において必要と認める事項を記載することができる。
- 8 支出の部の記載については、次のとおりとする。
 - (1) この収支報告書の各科目には、(一)人件費(二)家屋費(イ)選挙事務所費(ロ)集合会場費等(三)通信費(四)交通費(五)印刷費(六)広告費(七)文具費(八)食料費(九)休泊費(十)雑費の費目を設けて、費目ごとに記載するものとする。
 - (2) 金銭の支出をしたときは、その金額を記載し、財産上の義務を負担し、又は建物、船車馬、飲食物、その他の金銭以外の財産上の利益を使用し、若しくは費消したときは、時価に見積った金額を記載するものとし、それぞれ別行に記載するものとする。
 - (3) 支出が金銭以外の支出であるときは、「金銭以外の支出の見積の根拠」の欄にその員数、金額、見積の根拠等を記載するものとする。
 - (4) 「支出の目的」の欄には、支出の目的（謝金、人夫賃、家屋贈与等）、員数等を記載するものとする。
 - (5) 支出の中、金銭、物品その他財産上の利益の供与又は交付の約束は、その約束の日の現在において記載するものとし、その旨並びにその履行の有無及び年月日を「備考」欄に記載するものとする。
 - (6) 選挙運動に係る公費負担対象支出（ビラ又はポスターの作成に係るもの）については、「備考」欄にその旨を記載するものとする。
 - (7) 前各号に定めるものの外、出納責任者において必要と認める事項を記載することができる。

領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書

支出の年月日	支出の金額	区分	支出の目的	領収書その他の支出を証すべき書面を徴し難かった事情
	円			

1 選挙名 令和元年9月8日執行 北見市長選挙

2 公職の候補者 住所
氏名

3 出納責任者 住所
氏名

備考

- 「区分」の欄には、立候補準備のために要した費用及び選挙運動のために支出した費用の区別を明記するものとする。
- 「支出の目的」の欄は、支出の目的（謝金、人夫賃、家屋贈与等）、員数等を記載するものとする。

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 費 目	支 出 の 目 的

- 1 選挙名 令和元年9月8日執行 北見市長選挙
- 2 公職の候補者 住 所
氏 名
- 3 出納責任者 住 所
氏 名

備 考

- 1 「支出の費目」の欄は、様式6収支報告書の記載要領8(1)の例により記載するものとする。
- 2 「支出の目的」の欄は、支出の目的(謝金、人夫賃、家屋贈与等)、員数等を記載するものとする。
- 3 支出の目的ごとに別葉とするものとする。
- 4 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出するものとする。